

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第28期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 オイシックス・ラ・大地株式会社

【英訳名】 Oisix ra daichi Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 宏平

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-6867-1149(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 熊野 滋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-6867-1149(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 熊野 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	57,438	125,706	148,408
経常利益	(百万円)	2,339	3,678	4,438
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	1,401	2,417	4,120
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,891	2,687	3,397
純資産額	(百万円)	28,330	38,186	37,420
総資産額	(百万円)	66,527	140,184	143,728
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	38.33	67.49	112.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.6	20.8	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,311	261	7,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,192	11,099	10,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	88	5,255	17,735
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	16,845	23,433	29,440

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社HiOLIを連結子会社にしております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社35社及び持分法適用会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進むとともに、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善などもあり、個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、世界規模での金融引き締めや地政学リスク等の影響による景気停滞懸念は依然として残っており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力事業であるBtoCサブスク事業を取り巻く食品宅配業界の事業環境は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の正常化の中、食品宅配に対する消費者の需要もバリエーションの拡充や、より手軽さを求める商品へと多様化が進んでおります。

また、BtoBサブスク事業においては、原材料価格の高騰や慢性的な人員不足が継続し、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、安定的な商品供給の確保に取り組むとともに、家庭での食事や、病院や保育園等の施設での給食の在り方が大きく変化する中で、お客さまやエンドユーザー、クライアントの潜在的ニーズをいち早く捉え、満足していただける商品・サービスを提案してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は125,706百万円(前年同期比118.9%増)、営業利益は3,332百万円(前年同期比60.9%増)、経常利益は3,678百万円(前年同期比57.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,417百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

なお、2024年1月からシダックス株式会社を連結子会社化したことに伴い、事業セグメントの見直しを行っております。2024年3月期第4四半期以降は、「BtoCサブスク事業」「BtoBサブスク事業」「社会サービス事業」「車両運行サービス事業」「その他事業」の5つのセグメントで開示しております。

BtoCサブスク事業

BtoCサブスク事業では、ウェブサイトやカタログを通じてお客様より注文を受け、独自の栽培、生産基準に基づいた環境負荷の少ない高付加価値の食品(青果物・加工食品・ミールキット)や、日用品や雑貨等を宅配する事業を行っております。

主要ブランドであり共働きの子育て世代を主要ターゲットとする「Oisix」、国産の食材や自然に近い素材に価値を感じる世帯を主要ターゲットとする「大地を守る会」、料理などの日常生活を通じて社会貢献をしたい世帯を主要ターゲットとする「らでいっしゅぼーや」、プラントベースを志向し、食生活を通じた健康な生活の実現に関心の高い消費者を主要ターゲットとする「Purple Carrot」の4つのブランドを展開しております。「Oisix」「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」は国内、「Purple Carrot」は米国で事業を展開しております。

売上高については、第1四半期に引き続き「Oisix」「大地を守る会」では前年同期比で会員数が減少、「らでいっしゅぼーや」では会員数が増加した一方でライトユーザー比率の増加に伴うARPUが低下したことから、前年同期と比べて減少しました。

セグメント利益については、「Purple Carrot」における新規会員獲得費用の積極的な投下を行った一方、「Oisix」における自社製造品での原価率の改善や、購買単価の増加により物流関連費の固定的費用が圧縮されたことから、前年同期と比べて増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	48,178百万円(前年同期比 2.4%減)
セグメント利益	4,145百万円(前年同期比 9.5%増)

BtoBサブスク事業

BtoBサブスク事業では、企業、官公庁、保育園等の食堂の給食及び管理業務、病院の入院患者を対象とした給食や老人保健施設等の給食などの受託運営、並びに外食産業に利用する食材販売を行っております。

売上高については、運営店舗数の着実な増加に加え、前年同期にはオフィスや工場、高齢者施設など既存店舗においてコロナ禍の影響による喫食数の落ち込みがわずかに見られていたことから、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。また、保育園を対象にミールキットを活用した取組みや、プレミアムラインの高齢者施設での給食受託運営等のシナジー創出も強化しており、導入施設数や提案の幅も拡大しております。

セグメント利益については、継続的な原材料の高騰や労務費の上昇の影響により、原価率が悪化し、シダックス株式会社時の前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	30,438百万円(前年同期は781百万円)
セグメント利益	420百万円(前年同期は8百万円)

社会サービス事業

社会サービス事業では、地方自治体からの学校給食、放課後児童クラブ、児童館、図書館、道の駅等の施設管理及び運営、並びに民間企業からの各種アウトソーシングを受託しております。

売上高については、少子高齢化による人手不足やコストアップの流れを受けた行政サービスの民間への委託のニーズをとらえ、前年度から継続して、積極的な提案活動を行っております。特に学童保育事業や学校給食事業を中心に、多様化する子育てニーズに対して様々なコンテンツの提案を行うことで、受託件数を着実に増加させたことにより、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

セグメント利益については、労務費の上昇影響や、前年同期に受託した単発的なコロナ関連業務の剥落などの影響により、シダックス株式会社時の前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	25,747百万円(前年同期比 - %)
セグメント利益	999百万円(前年同期比 - %)

車両運行サービス事業

車両運行サービス事業では、民間企業や官公庁・地方自治体からの車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。

売上高については、企業の役員向け車両においてWebプロモーションの強化による好調な受注の継続に加え、既存路線バスの撤退や学校の統廃合によるスクールバス需要等、地方における移動手段ニーズの高まりを捉えた提案活動の強化による案件の獲得などにより、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

セグメント利益については、労務費や燃料単価の上昇などもありましたが、増収効果により、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,384百万円(前年同期比 - %)
セグメント利益	979百万円(前年同期比 - %)

その他事業

当セグメントは、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業等から構成されております。売上高は、M&Aにて取得した子会社の寄与などの効果により、前年同期と比べて増加しました。

一方で、セグメント利益については、他社EC支援事業において、ISETAN DOORについては順調に進捗しているものの、dミールキットのサービス終了したこと、また子会社のれん償却額が増大している影響などにより前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,121百万円(前年同期比 11.4%増)
セグメント利益	651百万円(前年同期比 2.1%減)

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,544百万円減少し、140,184百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,236百万円減少し、57,491百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6,008百万円、売掛金の増加724百万円、その他流動資産の増加489百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して692百万円増加し、82,692百万円となりました。これは、有形固定資産の増加1,097百万円、無形固定資産の減少227百万円、投資その他の資産の減少177百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4,310百万円減少し、101,997百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して11,605百万円減少し、51,269百万円となりました。これは主に、未払金の減少10,163百万円、未払法人税等の減少2,175百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して7,295百万円増加し、50,727百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加7,678百万円、リース債務の減少576百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して766百万円増加し、38,186百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2,417百万円、自己株式の取得2,303百万円、非支配株主持分の増加660百万円、為替換算調整勘定の増加288百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23,433百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、261百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,117百万円、減価償却費2,249百万円、のれん償却額605百万円、売上債権の増加額780百万円、未収入金の減少額139百万円、未払金の減少額2,065百万円、契約負債の増加額891百万円、法人税等の支払額3,010百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、11,099百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,920百万円、無形固定資産の取得による支出388百万円、投資有価証券の取得による支出345百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,271百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、5,255百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額590百万円、長期借入れによる収入7,360百万円、自己株式の取得による支出2,311百万円、リース債務の返済による支出628百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,411,200
計	71,411,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,028,092	38,028,092	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	38,028,092	38,028,092		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		38,028,092		3,995		7,876

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 宏平	東京都品川区	4,847,200	13.96
株式会社リクルート	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラ ントウキョウサウスタワー	2,648,000	7.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	2,571,500	7.40
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,553,600	7.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,235,400	3.56
藤田 和芳	東京都杉並区	1,032,516	2.97
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,000,000	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	845,300	2.43
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	805,900	2.32
堤 祐輔	東京都世田谷区	720,000	2.07
計		18,259,416	52.57

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る
ものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,295,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,679,800	346,798	
単元未満株式	普通株式 53,192		
発行済株式総数	38,028,092		
総株主の議決権		346,798	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オイシックス・ラ・大地 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	3,295,100	-	3,295,100	8.66
計		3,295,100	-	3,295,100	8.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,649	23,640
受取手形	57	40
売掛金	24,879	25,603
商品及び製品	2,438	2,754
仕掛品	125	162
原材料及び貯蔵品	1,595	1,902
未収入金	1,553	1,415
その他	1,713	2,203
貸倒引当金	285	231
流動資産合計	61,728	57,491
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	19,453	18,846
その他（純額）	6,946	8,652
有形固定資産合計	26,400	27,498
無形固定資産		
顧客関連資産	25,655	25,065
のれん	14,794	15,258
その他	3,081	2,980
無形固定資産合計	43,531	43,304
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,894
繰延税金資産	5,132	4,260
その他	3,669	3,794
貸倒引当金	74	58
投資その他の資産合計	12,067	11,890
固定資産合計	82,000	82,692
資産合計	143,728	140,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,159	11,403
短期借入金	15,045	15,673
1年内返済予定の長期借入金	2,166	1,852
リース債務	1,270	1,264
未払金	15,938	5,775
未払費用	8,924	8,400
未払法人税等	3,224	1,048
契約負債	505	1,396
賞与引当金	1,552	1,573
ポイント引当金	87	101
資産除去債務	32	16
その他	2,968	2,762
流動負債合計	62,875	51,269
固定負債		
長期借入金	14,648	22,327
リース債務	18,598	18,022
資産除去債務	942	1,293
繰延税金負債	8,911	8,703
その他	331	381
固定負債合計	43,432	50,727
負債合計	106,307	101,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	8,021	8,022
利益剰余金	20,376	22,528
自己株式	4,504	6,807
株主資本合計	27,890	27,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	212
為替換算調整勘定	934	1,222
その他の包括利益累計額合計	1,179	1,435
新株予約権	38	38
非支配株主持分	8,312	8,973
純資産合計	37,420	38,186
負債純資産合計	143,728	140,184

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 57,438	1 125,706
売上原価	28,790	88,399
売上総利益	28,648	37,307
販売費及び一般管理費	2 26,577	2 33,975
営業利益	2,070	3,332
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	4	46
団体定期配当金	-	191
受取補償金	10	12
為替差益	-	42
持分法による投資利益	26	539
投資事業組合運用益	278	-
その他	22	77
営業外収益合計	343	915
営業外費用		
支払利息	68	353
為替差損	4	-
投資事業組合運用損	-	61
その他	1	154
営業外費用合計	74	569
経常利益	2,339	3,678
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
段階取得に係る差益	-	439
特別利益合計	6	439
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前中間純利益	2,338	4,117
法人税、住民税及び事業税	741	906
法人税等調整額	17	753
法人税等合計	723	1,660
中間純利益	1,615	2,457
非支配株主に帰属する中間純利益	213	40
親会社株主に帰属する中間純利益	1,401	2,417

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,615	2,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	27
為替換算調整勘定	295	296
持分法適用会社に対する持分相当額	23	39
その他の包括利益合計	276	230
中間包括利益	1,891	2,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,762	2,682
非支配株主に係る中間包括利益	128	5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,338	4,117
減価償却費	1,028	2,249
のれん償却額	136	605
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	69
賞与引当金の増減額(は減少)	1	15
受取利息及び受取配当金	4	51
支払利息	68	353
為替差損益(は益)	1	-
持分法による投資損益(は益)	26	539
投資事業組合運用損益(は益)	278	61
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
段階取得に係る差益	-	439
売上債権の増減額(は増加)	244	780
未収入金の増減額(は増加)	1,129	139
棚卸資産の増減額(は増加)	193	467
仕入債務の増減額(は減少)	13	142
未払金の増減額(は減少)	428	2,065
契約負債の増減額(は減少)	19	891
未払費用の増減額(は減少)	88	537
その他	209	574
小計	3,915	3,052
利息及び配当金の受取額	160	49
利息の支払額	68	353
法人税等の支払額	696	3,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,311	261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371	1,920
無形固定資産の取得による支出	590	388
投資有価証券の取得による支出	223	345
関係会社株式の取得による支出	-	29
敷金及び保証金の差入による支出	0	114
敷金及び保証金の回収による収入	0	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,271
その他	7	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,192	11,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	590
長期借入れによる収入	-	7,360
長期借入金の返済による支出	14	360
非支配株主からの払込みによる収入	300	1,109
自己株式の取得による支出	0	2,311
非支配株主への払戻による支出	-	503
リース債務の返済による支出	347	628
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	5,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,124	6,007
現金及び現金同等物の期首残高	14,720	29,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,845	23,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式会社HiOLIの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループでは、11月から12月にかけての年末商戦期におせち料理等の販売を積極的に行うことなどから、通期の売上高に占める中間連結会計期間以降の比重が高くなる傾向にあります。このため、通常、中間連結会計期間の売上高は相対的に低くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運賃発送費	7,343百万円	6,762百万円
退職給付費用	23	80
賞与引当金繰入額	0	581
貸倒引当金繰入額	130	67
ポイント引当金繰入額	54	46

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	16,907百万円	23,640百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62	207
現金及び現金同等物	16,845	23,433

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書計 上額 (注)3
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(0isix)	30,740	-	-	-	30,740	-	-	30,740
宅配(大地を守る会)	5,731	-	-	-	5,731	-	-	5,731
宅配(らでいっしゅぼーや)	8,244	-	-	-	8,244	-	-	8,244
宅配(Purple Carrot)	4,644	-	-	-	4,644	-	-	4,644
メディカルフードサービス	-	-	-	-	-	-	-	-
コントラクトフードサービス	-	-	-	-	-	-	-	-
すくすく0isix	-	781	-	-	781	-	-	781
学童保育	-	-	-	-	-	-	-	-
学校給食	-	-	-	-	-	-	-	-
社会サービス	-	-	-	-	-	-	-	-
役員車両管理	-	-	-	-	-	-	-	-
一般車両管理	-	-	-	-	-	-	-	-
旅客運送	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	7,296	-	7,296
顧客との契約から生じる収益	49,360	781	-	-	50,142	7,296	-	57,438
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	49,360	781	-	-	50,142	7,296	-	57,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	888	888	-
計	49,360	781	-	-	50,142	8,184	888	57,438
セグメント利益	3,786	8	-	-	3,795	666	2,390	2,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(Oisix)	29,033	-	-	-	29,033	-	-	29,033
宅配(大地を守る会)	5,305	-	-	-	5,305	-	-	5,305
宅配(らでいっしゅぼーや)	8,196	-	-	-	8,196	-	-	8,196
宅配(Purple Carrot)	5,642	-	-	-	5,642	-	-	5,642
メディカルフードサービス	-	16,295	-	-	16,295	-	-	16,295
コントラクトフードサービス	-	11,584	-	-	11,584	-	-	11,584
すくすくOisix	-	966	-	-	966	-	-	966
学童保育	-	-	11,774	-	11,774	-	-	11,774
学校給食	-	-	7,683	-	7,683	-	-	7,683
社会サービス	-	-	6,266	-	6,266	-	-	6,266
役員車両管理	-	-	-	5,784	5,784	-	-	5,784
一般車両管理	-	-	-	5,224	5,224	-	-	5,224
旅客運送	-	-	-	2,345	2,345	-	-	2,345
その他	-	1,566	-	-	1,566	7,928	-	9,495
顧客との契約から生じる収益	48,178	30,414	25,724	13,354	117,671	7,928	-	125,600
その他の収益 (注) 4	-	-	-	-	-	106	-	106
外部顧客への売上高	48,178	30,414	25,724	13,354	117,671	8,034	-	125,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24	22	30	77	1,086	1,164	-
計	48,178	30,438	25,747	13,384	117,749	9,121	1,164	125,706
セグメント利益	4,145	420	999	979	6,544	651	3,864	3,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、シダックスホールディングス株式会社を連結子会社としたことを契機に、事業ポートフォリオの組替えやそれに伴う取締役会での業績評価・分析指標の見直しを行い、セグメント利益の算定方法及び報告セグメントを変更しております。

報告セグメントは、従来の「宅配事業(0isix)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業(Purple Carrot)」から、「BtoCサブスク」・「BtoBサブスク」・「社会サービス」・「車両運行サービス」に変更しております。

「BtoCサブスク」事業は従来の「宅配事業(0isix)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業(Purple Carrot)」が含まれており、「BtoBサブスク」事業は保育園への食材等の卸売を行う「すくすく0isix」事業と、連結子会社シダックス株式会社及び同関係会社(以下、シダックスグループといいます。)のフードサービス事業が含まれております。また、シダックスグループの、「社会サービス」事業と「車両運行サービス」事業をそれぞれ報告セグメントに追加しております。

セグメント利益の算定方法は、従来、全社費用としておりました、非正規雇用者(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費(以下、「固定人件費」といいます。)及び一部の事業運営関連経費を、各事業セグメントへ配分することへ変更しております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した中間連結会計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法及び報告セグメントとの間に相違が見られます。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、株式会社HiOLIの発行済株式の58.7%を取得し、同社を子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日に株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HiOLI

事業の内容 サステナブルな素材を活用したクラフトスイーツの製造、加工及び販売事業

企業結合を行った主な理由

株式会社HiOLIは、「HiO ICE CREAM」「Butters」「山ノチーズ」と、3つのクラフトスイーツブランドを展開し、「乳の価値をアップデートし、やさしい社会生活を創造する」ことを掲げ、乳やバター精製時に副産物として発生する脱脂粉乳をアップサイクル()したクラフトスイーツを製造することを事業コンセプトとしています。運営するクラフトスイーツブランドは、「Butters」のCraft Butter Cakeは、航空会社のファーストクラスでの提供実績もあり、各ブランドで人気のスイーツを開発しています。

当社グループが運営するOisixでは、クラフトアイスクリームの「HiO ICE CREAM」の販売や商品共同開発の実績があり、Oisixで取り扱う商品との親和性も高いことから、さまざまな事業連携をすすめています。今後は、Oisixで2021年から力を入れているアップサイクル商品開発を強化するため株式会社HiOLIのスイーツ部門の開発ノウハウなどと連携することや、当社グループのEC販売や流通のアセットなどとも連動し、両社の商品力の向上や、事業強化につながることを想定しています。

() アップサイクル：これまで未活用だったものに付加価値をつけ、アップグレードすること。

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

58.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、貸借対照表のみを連結しております。このため、被取得企業の業績は当中間連結会計期間には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価		55百万円
取得の対価	現金	954 "
取得原価		1,010百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 439百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

989百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	38.33円	67.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,401	2,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,401	2,417
普通株式の期中平均株式数(株)	36,558,073	35,816,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

オイシックス・ラ・大地株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢野浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中桐光康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大山顕司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイシックス・ラ・大地株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイシックス・ラ・大地株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。